



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東  
 コード番号 1719 URL https://www.ad-hzm.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-3575-6094  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	164,303	3.4	7,946	△36.1	8,737	△27.2	7,664	△5.4
2022年3月期第2四半期	158,902	△12.3	12,440	△10.2	11,999	△5.2	8,105	△5.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 10,377百万円( 15.2%) 2022年3月期第2四半期 9,010百万円( 1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	46.52	—
2022年3月期第2四半期	44.30	44.30

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	284,167	142,556	49.9
2022年3月期	295,332	141,682	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 141,701百万円 2022年3月期 140,921百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	20.00			
2023年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	377,000	10.8	23,200	△12.8	23,100	△10.6	17,700	0.2	108.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	181,021,197株	2022年3月期	181,021,197株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,160,800株	2022年3月期	12,050,920株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	164,774,436株	2022年3月期2Q	182,949,518株

役員報酬BIP信託が所有する628,754株及び株式付与ESOP信託が所有する706,400株は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、2022年11月21日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
3. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) 四半期個別貸借対照表	13
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	15
4. 補足情報	16
(1) 2023年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し	16
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直してきました。

今後についても、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く推移し、民間建設投資は引き続き回復基調を維持しました。一方で、資材価格等の高騰の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,643億円（前年同四半期1,589億円、前年同四半期比3.4%の増加）、営業利益79億円（前年同四半期124億円、前年同四半期比36.1%の減少）、経常利益87億円（前年同四半期119億円、前年同四半期比27.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億円（前年同四半期81億円、前年同四半期比5.4%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (土木事業)

受注高は437億円（前年同四半期比10.5%の増加）、完成工事高は611億円（前年同四半期比3.4%の減少）、営業利益は69億円（前年同四半期比8.6%の減少）となりました。

#### (建築事業)

受注高は1,702億円（前年同四半期比116.6%の増加）、完成工事高は866億円（前年同四半期比5.3%の増加）、営業利益は34億円（前年同四半期比43.0%の減少）となりました。

#### (グループ事業)

売上高は142億円（前年同四半期比31.5%の増加）、営業利益は3億円（前年同四半期比72.6%の減少）となりました。

#### (その他)

売上高は22億円（前年同四半期比8.8%の減少）、営業利益は2億円（前年同四半期比23.2%の減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では工事未払金などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より111億円減少し2,841億円となり、負債は、前連結会計年度末より120億円減少し1,416億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より8億円増加し1,425億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し49.9%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して170億円減少し、477億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

預り金の減少72億円、仕入債務の減少69億円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益113億円、未成工事受入金の増加54億円などの資金増加要因を上回ったことにより、94億円の資金減少（前年同四半期は287億円の資金減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出9億円などの資金減少要因により、5億円の資金減少（前年同四半期は10億円の資金減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出61億円、配当金の支払額33億円、長期借入金の返済による支出24億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入45億円などの資金増加要因を上回ったことにより、79億円の資金減少（前年同四半期は61億円の資金減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期までの業績及び今後の工事の進捗を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想を、以下のとおり修正しました。

## ①2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日） 連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	377,000	24,000	23,100	15,600	92.32
今回修正予想 (B)	377,000	23,200	23,100	17,700	108.38
増減額 (B-A)	—	△800	—	2,100	
増減率 (%)	—	△3.3	—	13.5	
[ご参考]前期実績 (2022年3月期)	340,293	26,600	25,838	17,671	98.84

## ②2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日） 個別業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	353,000	22,600	22,100	15,100	89.36
今回修正予想 (B)	353,000	21,800	22,100	17,200	105.32
増減額 (B-A)	—	△800	—	2,100	
増減率 (%)	—	△3.5	—	13.9	
[ご参考]前期実績 (2022年3月期)	315,867	24,114	23,939	16,558	92.62

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	66,080	49,239
受取手形・完成工事未収入金等	140,431	137,690
未成工事支出金	4,075	5,769
その他の棚卸資産	7,930	8,396
その他	9,567	13,631
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	228,070	214,713
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,852	15,759
その他（純額）	14,334	14,459
有形固定資産合計	30,186	30,218
無形固定資産		
投資その他の資産	1,542	1,534
投資有価証券	20,960	23,403
繰延税金資産	7,091	6,469
その他	7,482	8,292
貸倒引当金	△1	△464
投資その他の資産合計	35,532	37,699
固定資産合計	67,262	69,453
資産合計	295,332	284,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	47,134	40,210
短期借入金	16,676	17,064
1年内償還予定の社債	237	182
未払法人税等	3,071	3,991
未成工事受入金	18,237	23,731
完成工事補償引当金	1,442	1,487
賞与引当金	2,690	2,730
工事損失引当金	595	407
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	46,381	36,805
流動負債合計	140,388	126,613
固定負債		
社債	162	71
長期借入金	7,640	9,289
繰延税金負債	37	36
退職給付に係る負債	3,816	3,773
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	237
従業員株式給付引当金	—	280
その他	1,302	1,169
固定負債合計	13,261	14,997
負債合計	153,650	141,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,058	17,058
利益剰余金	114,124	118,396
自己株式	△10,422	△16,531
株主資本合計	137,766	135,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	4,532
繰延ヘッジ損益	△345	602
為替換算調整勘定	85	233
退職給付に係る調整累計額	417	403
その他の包括利益累計額合計	3,154	5,772
非支配株主持分	761	854
純資産合計	141,682	142,556
負債純資産合計	295,332	284,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	147,717	150,579
その他の事業売上高	11,184	13,723
売上高合計	158,902	164,303
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	127,267	132,809
その他の事業売上原価	9,289	12,628
売上原価合計	136,556	145,438
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	20,449	17,770
その他の事業総利益	1,895	1,094
売上総利益合計	22,345	18,864
<b>販売費及び一般管理費</b>	9,904	10,918
営業利益	12,440	7,946
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	126	162
為替差益	—	849
その他	78	215
営業外収益合計	204	1,227
<b>営業外費用</b>		
支払利息	152	155
持分法による投資損失	—	23
支払手数料	143	151
為替差損	141	—
その他	207	105
営業外費用合計	645	435
<b>経常利益</b>	11,999	8,737
<b>特別利益</b>		
受取損害賠償金	—	2,700
火災損害等損失引当金戻入額	—	305
補助金収入	—	94
特別利益合計	—	3,100
<b>特別損失</b>		
火災損害等損失	12	—
固定資産圧縮損	—	90
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	—	61
投資有価証券評価損	25	—
本社移転費用	—	338
訴訟関連損失	18	2
特別損失合計	76	493
税金等調整前四半期純利益	11,923	11,345
法人税等	3,822	3,687
四半期純利益	8,100	7,657
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,105	7,664



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,100	7,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	1,535
為替換算調整勘定	24	249
退職給付に係る調整額	24	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	948
その他の包括利益合計	909	2,719
四半期包括利益	9,010	10,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,009	10,282
非支配株主に係る四半期包括利益	0	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,923	11,345
減価償却費	1,181	1,019
固定資産圧縮損	—	90
補助金収入	—	△94
受取損害賠償金	—	△2,700
火災損害等損失	12	—
固定資産除却損	—	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	463
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△76	44
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△473	△187
火災損害等損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△305
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	△286
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	59	105
受取利息及び受取配当金	△140	△194
支払利息	152	155
為替差損益 (△は益)	104	△767
持分法による投資損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,193	2,759
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	895	△1,691
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,625	△466
立替金の増減額 (△は増加)	△2,682	△1,311
未収消費税等の増減額 (△は増加)	297	△3,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,390	△6,936
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,600	5,474
預り金の増減額 (△は減少)	△6,666	△7,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,308	△1,024
その他	△1,883	△182
小計	△24,214	△5,128
利息及び配当金の受取額	173	246
利息の支払額	△138	△162
損害賠償金の支払額	△128	△5,432
損害賠償金の受取額	—	2,700
保険金の受取額	—	1,130
法人税等の支払額	△4,437	△2,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,745	△9,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△61	△140
定期預金の払戻による収入	60	130
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△181	△208
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2	—
有形固定資産の取得による支出	△881	△956
有形固定資産の売却による収入	15	6
敷金及び保証金の回収による収入	225	697
補助金の受取額	—	94
その他	△263	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△519

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16	△97
長期借入れによる収入	4,239	4,550
長期借入金の返済による支出	△2,083	△2,499
社債の償還による支出	△145	△145
自己株式の取得による支出	△5,213	△6,117
配当金の支払額	△2,803	△3,392
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△168	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,193	△7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	926
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,104	△17,019
現金及び現金同等物の期首残高	128,035	64,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,931	47,720

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,413,400株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,486百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が16,531百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、業績連動型株式報酬制度として取締役及び執行役員に対して「取締役等に対する業績連動型株式報酬制度」、従業員に対して「株式付与E S O P信託制度」を導入しています。

1 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末452百万円及び639,519株、当第2四半期連結会計期間末445百万円及び628,754株です。

## 2 株式付与E S O P信託制度

### (1) 取引の概要

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、当社の従業員（以下、「従業員」という。）へのインセンティブプランとして、株式付与E S O P信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入することを決議しました。E S O P信託は、従業員における処遇改善とともに、当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより、持続的な企業価値向上を目指した業務遂行を一層促進すること、並びに当社の将来的な経営人材の成長・成果と当社の発展・企業価値向上との関連性を強化することを目的としたインセンティブプランです。

具体的には、当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、信託期間中の従業員の勤務状況や業績目標の達成度に応じて、従業員にE S O P信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

### (2) 会計処理

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当第2四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する従業員株式給付引当金を計上しています。

### (3) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の額に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、629百万円及び706,400株です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,260	82,327	10,838	156,426	2,475	158,902	—	158,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	25,381	25,381	7	25,388	△25,388	—
計	63,260	82,327	36,219	181,807	2,483	184,290	△25,388	158,902
セグメント利益	7,656	6,016	1,305	14,978	304	15,282	△2,842	12,440

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,842百万円には、セグメント間取引消去及びその他5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,847百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,127	86,664	14,254	162,045	2,257	164,303	—	164,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	24,545	24,552	8	24,561	△24,561	—
計	61,127	86,671	38,799	186,598	2,266	188,864	△24,561	164,303
セグメント利益	6,999	3,430	358	10,788	233	11,022	△3,076	7,946

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△3,076百万円には、セグメント間取引消去及びその他24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,101百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	56,845	39,534
受取手形・完成工事未収入金等	139,294	137,125
未成工事支出金	4,420	5,770
その他の棚卸資産	1,410	1,548
その他	8,953	13,056
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	210,910	197,022
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,979	12,977
その他（純額）	10,821	11,152
有形固定資産合計	23,800	24,130
無形固定資産		
投資その他の資産	1,285	1,261
投資その他の資産		
投資有価証券	23,359	25,814
繰延税金資産	6,638	5,991
その他	9,126	8,973
貸倒引当金	△1	△464
投資その他の資産合計	39,123	40,313
固定資産合計	64,209	65,705
資産合計	275,120	262,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	48,743	42,046
短期借入金	16,590	16,979
1年内償還予定の社債	237	182
未払法人税等	2,500	3,835
未成工事受入金	17,599	22,965
完成工事補償引当金	1,440	1,485
賞与引当金	2,567	2,589
工事損失引当金	594	403
火災損害等損失引当金	3,921	—
その他	38,449	27,952
流動負債合計	132,644	118,441
固定負債		
社債	162	71
長期借入金	7,254	8,946
退職給付引当金	2,989	3,007
環境対策引当金	138	138
役員株式給付引当金	162	237
従業員株式給付引当金	—	280
その他	1,036	1,025
固定負債合計	11,744	13,708
負債合計	144,389	132,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	17,123	17,123
利益剰余金	104,058	108,471
自己株式	△10,422	△16,531
株主資本合計	127,765	126,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,965	4,509
評価・換算差額等合計	2,965	4,509
純資産合計	130,730	130,578
負債純資産合計	275,120	262,728



(2) 四半期個別損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	146,026	148,100
その他の事業売上高	2,483	2,266
売上高合計	148,510	150,366
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	126,069	130,681
その他の事業売上原価	2,150	1,986
売上原価合計	128,219	132,667
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19,957	17,419
その他の事業総利益	333	280
売上総利益合計	20,290	17,699
<b>販売費及び一般管理費</b>	9,104	10,090
<b>営業利益</b>	11,185	7,608
<b>営業外収益</b>	480	1,544
<b>営業外費用</b>	627	397
<b>経常利益</b>	11,038	8,756
<b>特別利益</b>	—	3,005
<b>特別損失</b>	57	398
<b>税引前四半期純利益</b>	10,980	11,363
<b>法人税等</b>	3,434	3,558
<b>四半期純利益</b>	7,546	7,805

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2023年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2021年9月)	当第2四半期累計期間 (2022年9月)		前期実績 (2022年3月)	当期業績予想 (2023年3月)		
		業績予想 (2022年5月 公表)	実績		2022年5月 公表	今回予想	
受注高	土木工事	39,602	50,000	43,754	122,593	125,000	125,000
	建築工事	78,584	112,500	170,216	187,250	230,000	230,000
	受注高計	118,186	162,500	213,970	309,843	355,000	355,000
完工高	土木工事	63,699	62,000	61,428	132,264	145,000	135,000
	建築工事	82,327	85,000	86,671	178,526	200,000	210,000
	完工高計	146,026	147,000	148,100	310,790	345,000	345,000
完工総利益	土木工事	10,508 (16.5%)	9,800 (15.8%)	10,290 (16.8%)	21,467 (16.2%)	23,200 (16.0%)	22,700 (16.8%)
	建築工事	9,448 (11.5%)	7,300 (8.6%)	7,128 (8.2%)	20,622 (11.6%)	17,500 (8.8%)	18,000 (8.6%)
	完成工事 総利益計	19,957 (13.7%)	17,100 (11.6%)	17,419 (11.8%)	42,090 (13.5%)	40,700 (11.8%)	40,700 (11.8%)

総売上高	148,510	151,000	150,366	315,867	353,000	353,000
売上総利益	20,290 (13.7%)	17,500 (11.6%)	17,699 (11.8%)	42,744 (13.5%)	41,500 (11.8%)	41,500 (11.8%)
販売費及び一般管理費	9,104	9,500	10,090	18,629	18,900	19,700
営業利益	11,185 (7.5%)	8,000 (5.3%)	7,608 (5.1%)	24,114 (7.6%)	22,600 (6.4%)	21,800 (6.2%)
営業外収支(金融収支)	△147 (262)	△300 (220)	1,147 (371)	△174 (275)	△500 (230)	300 (300)
経常利益	11,038 (7.4%)	7,700 (5.1%)	8,756 (5.8%)	23,939 (7.6%)	22,100 (6.3%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	△57	△300	2,607	△422	△300	2,600
税引前当期(四半期)純利益	10,980 (7.4%)	7,400 (4.9%)	11,363 (7.6%)	23,517 (7.4%)	21,800 (6.2%)	24,700 (7.0%)
税金費用	3,434	2,400	3,558	6,958	6,700	7,500
当期(四半期)純利益	7,546 (5.1%)	5,000 (3.3%)	7,805 (5.2%)	16,558 (5.2%)	15,100 (4.3%)	17,200 (4.9%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2021年9月)	当第2四半期累計期間 (2022年9月)		前期実績 (2022年3月)	当期業績予想 (2023年3月)	
		業績予想 (2022年5月 公表)	実績		2022年5月 公表	今回予想
総売上高	158,902	162,000	164,303	340,293	377,000	377,000
販売費及び一般管理費	9,904	10,300	10,918	20,261	20,600	21,400
営業利益	12,440 (7.8%)	8,200 (5.1%)	7,946 (4.8%)	26,600 (7.8%)	24,000 (6.4%)	23,200 (6.2%)
経常利益	11,999 (7.6%)	7,600 (4.7%)	8,737 (5.3%)	25,838 (7.6%)	23,100 (6.1%)	23,100 (6.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	8,105 (5.1%)	4,700 (2.9%)	7,664 (4.7%)	17,671 (5.2%)	15,600 (4.1%)	17,700 (4.7%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	25,177	[63.8]	22,100	[54.6]	△3,076	△12.2	80,672	[65.9]
	民間	14,270	[36.2]	18,374	[45.4]	4,103	28.8	41,760	[34.1]
	計	39,447	33.4	40,474	18.9	1,026	2.6	122,432	39.5
国内建築	官公庁	14,065	[19.5]	52,147	[35.3]	38,082	270.8	29,467	[16.9]
	民間	58,061	[80.5]	95,689	[64.7]	37,628	64.8	145,009	[83.1]
	計	72,126	61.0	147,836	69.1	75,710	105.0	174,476	56.3
国内合計	官公庁	39,242	[35.2]	74,247	[39.4]	35,005	89.2	110,139	[37.1]
	民間	72,331	[64.8]	114,063	[60.6]	41,731	57.7	186,770	[62.9]
	計	111,574	94.4	188,311	88.0	76,736	68.8	296,909	95.8
海外工事	土木	154	[2.3]	3,279	[12.8]	3,125	2,023.3	160	[1.2]
	建築	6,458	[97.7]	22,379	[87.2]	15,921	246.5	12,773	[98.8]
	計	6,612	5.6	25,659	12.0	19,046	288.0	12,933	4.2
合計	土木	39,602	[33.5]	43,754	[20.4]	4,151	10.5	122,593	[39.6]
	建築	78,584	[66.5]	170,216	[79.6]	91,631	116.6	187,250	[60.4]
	計	118,186	100.0	213,970	100.0	95,783	81.0	309,843	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	38,437	[64.1]	36,931	[64.3]	△1,505	△3.9	76,435	[61.3]
	民間	21,534	[35.9]	20,536	[35.7]	△998	△4.6	48,200	[38.7]
	計	59,972	41.1	57,467	38.8	△2,504	△4.2	124,636	40.1
国内建築	官公庁	13,331	[16.6]	12,234	[15.7]	△1,096	△8.2	26,661	[15.6]
	民間	66,766	[83.4]	65,816	[84.3]	△949	△1.4	144,758	[84.4]
	計	80,097	54.9	78,051	52.7	△2,046	△2.6	171,420	55.2
国内合計	官公庁	51,768	[37.0]	49,166	[36.3]	△2,602	△5.0	103,097	[34.8]
	民間	88,300	[63.0]	86,352	[63.7]	△1,947	△2.2	192,959	[65.2]
	計	140,069	95.9	135,519	91.5	△4,550	△3.2	296,057	95.3
海外工事	土木	3,726	[62.6]	3,960	[31.5]	233	6.3	7,627	[51.8]
	建築	2,229	[37.4]	8,620	[68.5]	6,390	286.6	7,106	[48.2]
	計	5,956	4.1	12,580	8.5	6,624	111.2	14,733	4.7
合計	土木	63,699	[43.6]	61,428	[41.5]	△2,270	△3.6	132,264	[42.6]
	建築	82,327	[56.4]	86,671	[58.5]	4,344	5.3	178,526	[57.4]
	計	146,026	100.0	148,100	100.0	2,073	1.4	310,790	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	126,516	[43.5]	129,182	[44.2]	2,665	2.1	144,013	[46.5]
	民間	164,643	[56.5]	163,304	[55.8]	△1,338	△0.8	165,466	[53.5]
	計	291,160	59.3	292,487	49.9	1,327	0.5	309,480	59.7
国内建築	官公庁	45,206	[25.6]	87,190	[33.9]	41,984	92.9	47,277	[25.2]
	民間	131,335	[74.4]	170,164	[66.1]	38,828	29.6	140,291	[74.8]
	計	176,541	35.9	257,354	43.9	80,812	45.8	187,569	36.2
国内合計	官公庁	171,723	[36.7]	216,372	[39.4]	44,649	26.0	191,291	[38.5]
	民間	295,978	[63.3]	333,468	[60.6]	37,490	12.7	305,758	[61.5]
	計	467,701	95.2	549,841	93.8	82,139	17.6	497,049	95.8
海外工事	土木	14,315	[60.7]	10,524	[29.1]	△3,791	△26.5	10,664	[49.3]
	建築	9,287	[39.3]	25,598	[70.9]	16,310	175.6	10,969	[50.7]
	計	23,603	4.8	36,122	6.2	12,519	53.0	21,633	4.2
合計	土木	305,475	[62.2]	303,011	[51.7]	△2,464	△0.8	320,144	[61.7]
	建築	185,829	[37.8]	282,952	[48.3]	97,123	52.3	198,538	[38.3]
	計	491,305	100.0	585,964	100.0	94,659	19.3	518,683	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		増減		前期実績 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	2,483	2,266	△217	△8.7	5,077			

[主な受注工事]

福岡県	池町川 第二放水路 (仮称) 築造工事
九州電力株式会社	沈墮発電所総合更新工事のうち土木本工事・土木除却工事
小田原市	高田浄水場再整備事業 設計建設業務
日本中央競馬会	美浦トレーニング・センター厩舎改築 (第3期) 工事
株式会社ニコン	(仮称) 新社屋建設計画
本田技研工業株式会社	株式会社本田技術研究所 栃木Sakura C棟新築工事 (建築工事)

[主な完成工事]

国土交通省関東地方整備局	20号調布 (2) 共同溝他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、浅水川橋りょう他
旭化成株式会社	五ヶ瀬川発電所土木設備撤去工事一式 及び土木設備改修工事一式
福岡篠栗特定目的会社	(仮称) 篠栗物流センター新築工事
株式会社ケーズホールディングス	ケーズホールディングス本社新築工事
医療法人社団清明会	(仮称) 静岡リハビリテーション病院移転新築計画